第3期中期目標期間中における研修実施状況

			在中心市												参加率	等										
分類	中期目標•中期計画		年度計画		平	成19年度	計画(24	研修)			平	成20年度	計画(24	研修)			平	成21年度	計画(24	研修)			平成22	年度計画	〔(24研修	;)
	研修事業名	受講者数	研修名		定員	受講者 数	参加率	有意義 回答率	成果活 用率		定員	受講者 数	参加率	有意義 回答率	成果活 用率		定員	受講者	参加率	有意義 回答率	成果活 用率		定員	受講者数	参加率	有意義 回答率
1	1 各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修	2,200人	教職員等中央研修	1	2,050	1,592	77.7%	100.0%	95.0%	1	2,100	1,612	76.8%	99.8%	98.1%	1	2,150	1,593	74.1%	99.8%	97.3%	1	2,000	1,575	78.8%	100.0%
各地域で学校教育において中心的な役割を担う 校長・教頭等の教職員	2 各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした。 研修	・180人(小・中学校) ・180人(高等学校)	事務職員研修	2	360	335	93.1%	99.4%	89.9%	2	360	325	90.3%	97.5%	92.3%	2	360	323	89.7%	98.1%	95.7%	2	360	319	88.6%	99.4%
に対する学校管理研修	3 国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成 するための海外派遣研修	100人	教職員等海外派遣研修	3	100	78	78.0%	98.6%	93.6%	3	100	59	59.0%	100.0%	93.2%	3	100	38	38.0%	100.0%	92.1%	3	30	30	100.0%	100.0%
	友地ポーセン マの強っさいませんとロストウ		当共和価ラッツルコ北道本羊																							
	1 各地域において組織マネジメント研修を円滑に実施するための指導者の養成を目的とした研修	220人	学校組織マネジメント指導者養成研修	1	220	226	102.7%	100.0%	92.5%	1	220	248	112.7%	96.8%	95.6%	1	220	242	110.0%	96.7%	94.6%	1	220	246	111.8%	99.2%
	2 指導力不足教員に対応するための指導者の養成 を目的とした研修	110人	指導力向上指導者養成研修	2	110	132	120.0%	99.2%	87.1%						<u>/_</u>						<u>/_</u>					
	3 各地域において学校評価を円滑に実施するため の指導者の養成を目的とした研修	220人	学校評価指導者養成研修							2	220	256	116.4%	100.0%	91.0%	2	220	218	99.1%	96.3%	93.6%	2	220	210	95.5%	97.6%
	4 特色ある教育課程を円滑に編成するための指導 者の養成を目的とした研修	160人	カリキュラム・マネジメント指導 者養成研修	3	160	175	109.4%	99.4%	88.0%	3	160	184	115.0%	99.5%	90.2%	3	160	171	106.9%	99.4%	84.2%	3	380	304	80.0%	100.0%
	5 児童生徒の国語カ向上に向けた教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	440人	国語力向上指導者養成研修	4	440	464	105.5%	100.0%	82.3%	4	220	207	94.1%	99.0%	91.3%	4	220	218	99.1%	98.6%	88.5%	4	220	233	105.9%	99.6%
	6 道徳教育を推進するための中核となる指導者の 養成を目的とした研修	・220人(中央) ・660人(地区別)	道徳教育指導者養成研修	5	880	1,026	116.6%	99.5%	87.8%	5	880	961	109.2%	97.1%	88.8%	5	880	985	111.9%	99.1%	87.4%	5	880	925	105.1%	97.9%
	7 環境保全のための教育の推進のための指導者の 養成を目的とした研修	110人	環境教育指導者養成研修	6	110	110	100.0%	100.0%	88.2%	6	110	107	97.3%	99.1%	84.1%	6	110	113	102.7%	95.6%	88.5%	6	110	98	89.1%	96.9%
	8 生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の 養成を目的とした研修	110人	生徒指導指導者養成研修	7	110	124	112.7%	100.0%	96.0%	7	110	127	115.5%	96.9%	91.3%	7	110	119	108.2%	97.5%	92.4%	7	110	123	111.8%	100.0%
2 喫緊の重要課題につい	9 人権教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	110人	人権教育指導者養成研修	8	110	129	117.3%	100.0%	95.3%	8	110	122	110.9%	100.0%	91.8%	8	110	139	126.4%	99.3%	91.4%	8	110	128	116.4%	98.4%
て、地方公共団体が行う 研修等の講師や企画・	10 キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	220人	キャリア教育指導者養成研修	9	220	231	105.0%	99.6%	90.0%	9	220	215	97.7%	98.1%	88.4%	9	220	219	99.5%	97.3%	88.6%	9	220	226	102.7%	99.6%
立案等を担う指導者を 養成するための研修	11 小学校における英語活動等国際理解活動指導者 養成研修	220人	小学校における英語活動等国 際理解活動指導者養成研修	10	220	293	133.2%	100.0%	92.8%	10	220	357	162.3%	99.2%	95.2%	10	220	449	204.1%	97.8%	90.6%	10	220	311	141.4%	96.1%
	12 外国語指導助手に対して必要な知識·指導方法 等を修得させることを目的とした研修	4,000人	外国語指導助手研修	11	3,900	3,722	95.4%	-	_	11	2,000	1,853	92.7%	-	_	11	1,500	1,443	96.2%	_	_	11	1,500	1,519	101.3%	_
	13 外国人児童生徒等に対する日本語指導のための 指導者の養成を目的とした研修	110人	外国人児童生徒等に対する日 本語指導指導者養成研修	12	110	189	171.8%	98.9%	83.6%	12	110	132	120.0%	98.5%	86.4%	12	110	159	144.5%	97.5%	81.1%	12	110	146	132.7%	98.6%
	14 認定こども園(幼稚園)において子育て支援を推進するための指導者の養成を目的とした研修	・60人(中央) ・110人(地区別)	子育て支援指導者養成研修	13	60	54	90.0%	100.0%	87.0%	13	60	52	86.7%	96.2%	80.8%	13	60	57	95.0%	94.7%	77.2%	13	60	50	83.3%	98.0%
	15 子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導 者の養成を目的とした研修	830人	子どもの体力向上指導者養成 研修	14	830	908	109.4%	99.7%	85.8%	14	830	851	102.5%	86.5%	89.8%	14	830	880	106.0%	89.1%	92.7%	14	830	803	96.7%	95.1%
	16 児童生徒の現代的健康課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修	330人	健康教育指導者養成研修	15	330	356	107.9%	98.8%	91.0%	15	330	341	103.3%	97.9%	92.4%	15	330	321	97.3%	94.1%	91.6%	15	330	340	103.0%	95.6%
	17 各地域における学校安全の基盤となる指導者の 養成を目的とした研修	160人	学校安全指導者養成研修	16	160	196	122.5%	96.4%	90.8%	16	160	168	105.0%	94.6%	93.5%	16	160	159	99.4%	98.1%	91.2%	16	160	153	95.6%	94.8%
	18 食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修	170人	食育指導者養成研修	17	170	192	112.9%	99.5%	93.8%	17	170	193	113.5%	97.4%	92.2%	17	170	179	105.3%	98.9%	94.4%	17	170	179	105.3%	97.8%
	19 教育課題研修指導者海外派遣プログラム	500人	教育課題研修指導者海外派遣 プログラム	18	500	539	107.8%	98.3%	87.8%	18	500	481	96.2%	99.0%	89.4%	18	500	412	82.4%	98.8%	91.5%	18	500	307	61.4%	99.3%
			T						1																	
3	在業教育、理科教育において指導的立場にある 教員の派遣研修		産業・理科教育教員派遣研修	1	100	88	88.0%	100.0%	_	1	100	79	79.0%	94.9%	-	1	100	61	61.0%	98.4%	_	1	100	55	55.0%	100.0%
地方公共団体の共益的事業として委託等により	2 産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を 目的とした研修		産業·情報技術等指導者養成 研修	2	495	405	81.8%	99.5%	_	2	400	342	85.5%	98.2%	_	2	345	263	76.2%	98.1%	_	2	305	266	87.2%	98.5%
例外的に実施する研修	3 産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・ 技術を修得させることを目的とした研修		産業教育実習助手研修	3	60	44	73.3%	100.0%	-	3	60	42	70.0%	100.0%	_	3	80	58	72.5%	96.6%	_	3	55	49	89.1%	100.0%

平成19年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

- 1. 学校教育関係職員に対する研修
- (1)研修事業の実施状況
- (2)研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

【年度	計画】	1	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する受講者数 に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上となるようにする。仮に、実際 の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、 必要な措置を講じる。	3	受講者の任命権者である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する各学校長等に対して、 研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
;	研修成果の指標	2	受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	4	受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3)研修手法の導入状況

	1	受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。	5	研修の企画や運営にあたっては、教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用するとともに、これらの機関との連携・協力を推進する。
【年度計画】	2	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、研修成果の還元に関する事前計画 書等の作成・提出を求めるともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート 調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握する。	6	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者に提供する。
研修手法の導入	3	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる事前研修と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる集合研修に分類し、事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。	7	研修内容の一部に、研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、インターネット等を用いた研修教材の活用が図られるようにする。
	4	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、一定のブロック単位等、地方で開催する。		

【実 績】

	(1)研修事業の実施状況						(2)研修(の目標とす	る成果の指標に対す	する達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	研修手法	
研	修 名	開催其	胡日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活りできている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	(研修毎の効果的・ 効率的な実施のための方法)	導入の実績
	第1回小·中学校校 長·教頭	6/28 ~ 7/12	15日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回東京、神奈川、埼 茂、千葉、その他の小学 長、校・中学校の教頭	8/6~8/10 8/16~8/23	13日間	ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況につ
	・ 第3回高等学校校 教 長・教頭	9/26 ~ 10/11	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									いてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
	頭 第4回小学校教頭· 等 幼稚園長	1/16 ~ 1/30	15日間	"									③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
	第5回中学校教頭、指導 主事、センター指導主事	2/5 ~ 2/20	16日間	"									⑤ 研修講師として、大学の教員、弁護士及び(株)日本IBM等の 民間企業リーダーなど、多彩な人材を活用し、研修内容の充実を
教職員等中央研修	第6回小学校教頭、指導主事、センター指導主事	2/21 ~ 3/6	15日間	"	1,2,3	2,050	1,592	77.7%	100.0%	平成20年度 に実施		①、②、③、 ⑤、⑥、⑦	図った。
	第1回高等学校教員	5/8 ~ 6/1	25日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権 者等に提供した。
	中 第2回小学校教員	7/17 ~ 8/10	25日間	"									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。
	教 第3回中学校教員	8/14 ~ 9/7	25日間	"									
	研第4回小·中学校教 員	10/16 ~ 11/9	25日間	"									
	第5回小·中·高等学 校教務主任	11/19 ~ 12/14	26日間	"									

	(1)研修	事業の実施も	大況				(2)研修の	り目標とする	る成果の指標に対す	「る達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	研修手法	
研	修 名	開催期	日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	(研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	小·中学校	1/28 ~ 2/1	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前 計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況につ いてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教 育委員会等に提供する。
事務職員研修					1,2,3	360	335	93.1%	99.4%	平成20年度		①、②、③、	③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
ず切場長 베 19	高等学校	1/7~	5日間	教員研修センター		000	300	30.1%	33.4%	に実施		\$, 6, 7	⑤ 国立教育政策研究所の調査官等とも連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。また、パームコンサルティンググループの専門家を研修講師として活用した。
	高寺子仪	1/11	2011	(茨城県つくば市)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権 者に提供した。
													⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	事前研修会	4/23~ 4/25	3日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	語 英語教育コース教 :6ヶ月	6月中旬~ 12月中旬	6ヶ月	イギリス、カナダ									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前 計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況につ
	帰国報告会	2/18	1日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)									いてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
	事前研修会	5/14 ~ 5/16	3日間	弘済会館 (東京都千代田区)									⑤ 国立教育政策研究所の調査官とも連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。また、運営については
教職員等海外派遣 研修	語 英語教育コース教 : 2ヶ月	7月中旬~ 9月中旬		イギリス、アメリカ、 オーストラリア	1,2,3	100	78	78.0%	98.6%	平成20年度 に実施		1,2,5,6,7	英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の専門家の知見を活用し、研修内容の充実を図った。
	帰国報告会	11/21	1日間	オフィス東京 (東京都中央区)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権 者等に提供した。
	国事前研修会際	7/11 ~ 7/13	3日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成 果報告書を教育委員会等に配布した。
	理 国際理解教育コース解 :3ヶ月	9月中旬~ 12月中旬	3ヶ月	アメリカ、オーストラリア									
	教 育 帰国報告会 	2/18	1日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)							/		

	(1)研修事	事業の実施	状況				(2)研修	の目標とす	る成果の指標に対す	する達成状況			(3)研修手法の導入状況
研修	名	開催其	朝日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	② 受講者に対しての直後アンケート調査(「有意義であった」率)	に対しての一定期间	④ 受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	第1回	6/11 ~ 6/15	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
学校組織マネジメント指 導者養成研修					1,2,4	220	226	102.7%	100.0%		平成20年度 に実施	1,5,7	⑤ 研修の企画段階において、兵庫教育大学や名城大学の教員 等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として 活用した。
	第2回	9/10 ~ 9/14	5日間	II .									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。
指導力向上指導者養成	研修	9/10~ 9/12	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	110	132	120.0%	99.2%		平成20年度 に実施	1,5,7	⑤ 研修内容の企画段階において岐阜女子大学の教員と連携協力して研修内容の充実を図るとともに、研修講師として弁護士も活用した。
													⑦ 研修講師になるための必要な科目を設定した。また、資料を配布し地方での研修において活用が図られるようにした。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
カリキュラム・マネジメン	卜指導者養成研修	12/17 ~ 12/21	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	160	175	109.4%	99.4%		平成20年度 に実施	1,5,7	⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等や教員養成系大学の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	,												⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	東部ブロック	9/19 ~	3日間	教員研修センター									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
国語力向上指導者養成		9/21		(茨城県つくば市)	1,2,4	440	464	105.5%	100.0%		平成20年度	1,4,5,7	④ 全国2ブロックで開催した。
研修	西部ブロック	8/20 ~	0.00	*++"	0,2,4	440	404	103.5%	100.0%		に実施	0,4,0,0	⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査 官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師とし て活用した。
	四部ノロック	8/22	3 口间	熊本大学									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。
	中央指導者研修	6/4~ 6/8 8/20~	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市) ウェディングプラザアラスカ									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その
	北海道・東北ブロック	8/20~ 8/22 8/8~	-	(青森県青森市) メルパルク長野	_								結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
学体业本长谱业学产加	関東・甲信越ブロック 東海・北陸ブロック	8/10 8/8~		(長野県長野市) 石川県地場産業振興センター			4.000	440.0%	00.5%		平成20年度		④ 全国6ブロックで開催した。 ⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査
修	乗海・北陸ノロック 近畿ブロック	8/10 1/23~	3日間	(石川県金沢市) ルビノ京都堀川	1,2,4	880	1,026	116.6%	99.5%		に実施	1,4,5,7	官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに研修の講師として活用した。また、兵庫教育大学等の教員を研修講師として活
	中国・四国ブロック	1/25 8/22~		(京都府京都市) ホテルマリンパレスさぬき	-								用した。
	九州ブロック	8/24 10/10~	-	(香川県高松市) 熊本テルサ	-								⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。
		10/12		(熊本県熊本市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	東部ブロック	10/9 ~ 10/12	4日間	国立磐梯青少年交流の家 (福島県耶麻郡)									④ 全国2ブロックで開催した。
環境教育指導者養成研 修 西音	西部ブロック	10/23~ 10/26	4日間	国立吉備青少年自然の家 (岡山県加賀郡)	1,2,4	110	110	100.0%	100.0%		平成20年度 に実施	1,4,5,7	⑤ (独)国立青少年教育振興機構及びNPO法人当別エコロジカルコミュニティー等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。

	(1)研修3	事業の実施 を	 状況				(2)研修	の目標とす	 る成果の指標に対す	 ける達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	加收丰汁	
研修	: 名	開催期	胡日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
										/			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その 結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
													② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
生徒指導指導者養成研	f修	6/11 ~ 6/26	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	110	124	112.7%	100.0%		平成20年度 に実施	1,2,5,6,7	⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査 官等と連携協力した。また、筑波大学や関西学院大学等の教員、 警察関係者等を講師として活用した。
													⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権 者等に提供した。
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。
人権教育指導者養成研	修	10/24 ~ 10/26	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	110	129	117.3%	100.0%		平成20年度 に実施	1,5,7	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに研修の講師として活用した。また、筑波大学等の教員を研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット 等で講義内容の一部を配信するための準備を行った。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	東部ブロック	6/18 ~ 6/22	5日間	タイム24 (東京都江東区)									③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を 行った。
キャリア教育指導者養成研修					1,2,4	220	231	105.0%	99.6%		平成20年度 に実施	1,3,4,5,7	④ 全国2ブロックで開催した。
	西部ブロック	7/2 ~ 7/6	5日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)									⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査 官等や教員養成系大学の教員と連携協力し、研修内容の充実を 図るとともに、研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。
	北海道・東北ブロック	10/15 ~ 10/19	5日間	東北自治研修所 (宮城県黒川郡富谷町)						/			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	関東・甲信越ブロック	10/22 ~ 10/26	5日間	埼玉会館 (埼玉県さいたま市)									④ 全国5ブロックで開催した。
小学校における英語活 動等国際理解活動指導 者養成研修	東海・北陸ブロック	11/12 ~ 11/16	5日間	ルブラ王山 (愛知県名古屋市)	1,2,4	220	293	133.2%	100.0%		平成20年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査 官等や教員養成系大学の教員と連携協力し、研修内容の充実を 図るとともに、研修講師として活用した。
日及/从明月	近畿・中国ブロック	11/5 ~ 11/9	5日間	大阪市教育センター (大阪府大阪市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信するための準備を行った。
	四国・九州ブロック	12/3 ~ 12/7	5日間	福岡県教育センター(福岡県糟屋郡篠栗町)									
	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/12	1日間	 ルポール麹町 (東京都千代田区)					/			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その	
	"(A日程)	7/30 ~ 7/31	2日間	(東京都下代日区/ 京王プラザホテル (東京都新宿区)									結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	〃(B日程)	8/6~ 8/7	2日間	//			0.700	05.4%	【参考】				④ 東部・西部の2ブロックで開催した。
外国語指導助手研修	"(第2次)	8/23	1日間	"	1	3,900	3,722	95.4%	92.1%			1,4,5	⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査
	再契約予定者研修会 (A日程)	5/28 ~ 5/29	2日間	神戸ポートピアホテル (兵庫県神戸市)									官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	"(B日程)	6/4 ~ 6/5	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)									

	(1)研修事	業の実施	 状況				(2)研修	の目標とす	る成果の指標に対す	 ^け る達成状況			(3)研修手法の導入状況
								1		2	3	4	研修手法	
研修	名		開催期	期日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	大調音又は任明権 者に対する調査(「研	(研修毎の効果的・	導入の実績
	管理者用⊐	ース	8/27 ~ 8/28	2日間										① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
外国人児童生徒等に対 する日本語指導指導者 養成研修		- + m			ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)	1,2,4	110	189	171.8%	98.9%		平成20年度 に実施	1,5,7	⑤ 研修内容の企画段階において、(財)波多野ファミリースクールの専門家と連携協力した。また、東京学芸大学国際交流センター、国際文化フォーラムの専門家を研修講師として活用した。
	日本語指導コース	者用	8/27 ~ 8/30	4日間										⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようにした。
														① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
子育て支援指導者養成 研修	中央指導者	研修	8/6 ~ 8/10	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	60	54	90.0%	100.0%		平成20年度 に実施	1,5,7	⑤ 日本総合研究所と連携・協力を図りながら、研修内容・方法の 企画、研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようにした。	
	東部ブロック	ל	5/22 ~ 5/25	4日間	いわて県民情報交流セン ター、岩手県営体育館ほか									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容の見直しに反映させる。
子どもの体力向上指導 者養成研修	中部ブロック	ל	5/15 ~ 5/18	4日間	和歌山県民文化会館、和歌 山市立市民体育館ほか	1,2,4	830	908	109.4%	99.7%		平成20年度 に実施	1,4,5,7	④ 全国3ブロックで開催した。 ⑤ 研修内容の企画段階において、中京女子大学の教員等の専
			5/8~		 岡山衛生会館、岡山県総合									門家と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	西部ブロック	7	5/11	4日間	グラウンドほか									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。
	東部ブロッ	推進 コース	11/12 ~ 11/14	3日間	教員研修センター									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容の見直しに反映させる。
健康教育指導者養成研	ク	専門 コース	11/12 ~ 11/16	5日間	(茨城県つくば市)	1,2,4	330	356	107.9%	98.8%		平成20年度	1,4,5,7	④ 全国2ブロックで開催した。
修	西部ブロッ	推進 コース	12/10 ~ 12/12	3日間	エル・おおさか		000	000	107.0%	00.0%		に実施		⑤ 研修内容の企画段階において、筑波大学、十文字学園女子 大学教員等の専門家と連携協力し、研修内容の充実を図るととも に、研修講師として活用した。
	7	専門 コース	12/10 ~ 12/14	5日間	(大阪府大阪市)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	生活・交通	安全コー												① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その 結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
学校安全指導者養成研	<u>ر</u>		5/30~	3日間	アイビーホール青学会館	1,2,4	160	196	122.5%	96.4%		平成20年度	1,5,7	⑤ (財)日本交通安全普及協会等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
学校安全指導者養成研 修 災	災害安全コ	ース	6/1		(東京都渋谷区)				. ==.0.			に実施		⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
食育二一	食育推進指コース	導者	6/19 ~ 6/22	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)		170	100	110.0%	00.5%		平成20年度		① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	栄養教諭コ	ース	8/20 ~ 8/23	4日間	"	1,2,4	170	192	112.9%	99.5%		定実施	1,5,7	⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。

	(-	事業の実施	状況				(2)研修	の目標とす	る成果の指標に対す	 ける達成状況			(3)研修手法の導入状況	
研修	名		開催基	期日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	② 受講者に対しての直後アンケート調査(「有意義であった」	③ 任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート(「研修成果を効果的に活用	④ 受講者又は任命権 者に対する調査(「研修講師等としての役割割をしている	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	学学 キ育 小語 国解 伝の 心康 生在き 学の 理育 安る教育 校校 ヤ 学 語力 統教 身教 徒り方 校連 数 全教育 評運 ア 校連 ・	団事修事修2団事修事修1団事修事修3団事修事修3団事修事修2団事修事修3団事修事修2団事修事修3団事	8月 10月~11月 1月~2月 8月 9月~10月 1月~2月 8/2~3 9月~10月 1/17~18 8月 10月~11月 1月~2月 8月 9月~11月 1月~2月 8月 9月~11月 1月~2月 8月 9月~11月 1月~2月 8月 1月~2月 8月 1月~2月 8月 1月~2月 8月 1月~2月 8月 10月 2月 8月 10月 2月 8月	2日間 11日間 2日間 12日間 2日間 10日間 2日間 12日間 12日間 12日間 12日間 12日間 12日間 12日間 2日間 10日間 2日間 10日間 2日間 11日間 2日間 11日間 2日間 11日間	東京、名古屋、福岡 イギリス、オランダ、ドイツ、ア カノば、名古屋、福岡 東京、石田 東京、石一ク、フィンランド、イギ カつくば、福岡 東京 スペイン つくば、福岡 東京 スペイン つくば、愛媛、福岡 アメリカ、名古屋、福岡 アメリカ、名古屋、福岡 東京 ニュージーランド、デンマーク つくば、東京、名古屋、福岡 イギリス、カナラリア、アメ つくば、名古屋、福岡 東京、名古屋、福岡 東京、名古屋、福岡 アリカ つくば、名古屋、福岡 東京、名古屋、福岡 東京、名古屋 ニュージーランド、アメリカ つくば、名古屋 東京、名古屋、福岡 ブルガリカ、フィンラ	指標	定 500	受講者	参加率	後アンケート (「有 率) 98.3%	に 大 大 大 大 大 に い の 一 に い の に い の に の に に の に に の に に に に に に に に に に に に に	者に対師では、「一次で	効率的な実施のための方法) ①、②、⑤、⑥、⑦ 	・

	(1)研修事				(2)研修の	の目標とする	る成果の指標に対す	「る達成状況			(3)研修手法の導入状況		
							1		2	3	4	研修手法	
ग ि	修 名	開催期	朔日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	【参考】 参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	(研修毎の効果的・	導入の実績
産業·理科教育教員		通年	1ヶ月 ~1年	大学·研究機関、産業界等	2	100	88	88.0%	100.0%			1,5,6	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	生物活用に関する 農 講義と実習	7/30 ~ 8/3	5日間	東京都立農産高等学校							1		① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その 結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	業 バイオテクノロジーに 関する講義と実習	7/30 ~ 8/3	5日間	農林水産省農林水産技術会議事務局 筑波農林交流センター (茨城県つくば市)									⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査 官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。
	ものつくりに関する 工 講義及び実習	8/20 ~ 8/24	5日間	学校法人国際技能工芸機構もの つくり大学(埼玉県行田市)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権 者に提供した。
	業 知財教育に関する 講義と実習	8/6 ~ 8/10	5日間	社団法人発明協会 (東京都港区)									
	商 新商品開発と起業	7/30 ~ 8/3	5日間	千葉商科大学									
	沿岸域の環境保全 水 に関する講義と実習	8/6 ~ 8/10	5日間	国立大学法人 東京海洋大学									
	産 魚病に関する講義と 実習	7/23 ~ 7/27	5日間	日本獣医生命科学大学 (東京都武蔵野市)									
	フードビジネス及びファッションビジネス等に関する 家 講義と実習	8/6 ~ 8/10	5日間	家庭クラブ会館等 (東京都渋谷区等)									
	庭 乳幼児理解及び子育て理 論等に関する知識と技術	7/30 ~ 8/3	5日間	お茶の水女子大学 (東京都文京区)									
	看護の各領域における教授法・教育評価に関する 講義と実習	8/6 ~ 8/10	5日間	北里大学看護学部 (神奈川県相模原市)									
産業・情報技術等指 導者養成研修	護 看護・医療の高度化に対 応した看護教育に関する 講義と実習	7/30 ~ 8/3	5日間	学校法人藍野学院 (大阪府茨木市)	2	495	405	81.8%	99.5%			1,5,6	
	リッチメディアの処理技術に関する講義と実習	8/20 ~ 8/24	5日間	株式会社内田洋行 潮見オ フィス(東京都江東区)									
	報 LANの利用に関する 知識と技術	7/23 ~ 7/27	5日間	千葉商科大学									
	社会福祉援助技術等 福 に関する講義と演習	7/24 ~ 7/27	4日間	ルーテル学院大学 (東京都三鷹市)									
	祉 介護技術等に関す る講義と演習	7/24 ~ 7/27	4日間	東奥学園高等学校 (青森県青森市)									
	技術教育と材料加工に関する講義と実習(東部ブロック)	2/18 ~ 2/22	5日間	国立大学法人 宮城教育大学									
	技術教育と材料加工に関する講義と実習(西部ブロック)	8/20 ~ 8/24	5日間	国立大学法人 島根大学									
	技 情報とコンピュータ1(題材 開発(制御、動画作成)等)	9/10 ~ 9/14	5日間	国立大学法人 宮城教育大学									
	家 情報とコンピュータ2(ネットワークと計測制御等)	8/6 ~ 8/10	5日間	国立大学法人 鳴門教育大学									
	食に関する指導の 講義と実習	7/30 ~ 8/3	5日間	大妻女子大学 (東京都千代田区)									
	幼児理解に関する 講義と実習	7/23 ~ 7/26	4日間	国立大学法人 東京学芸大学									
産業教育実習助手	農農業及び農業教育業に関する講義等	8/20 ~ 8/28	7日間	国立大学法人 宇都宮大学	2	60	44	73.3%	100.0%			1,5,6	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査
研修	エ 工業及び工業教育業 に関する講義等	7/30 ~ 8/7	7日間	八戸工業大学	9				1.53.5%			٠٠ <i>৬</i> ٠ <i>৬</i>	官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。

平成20年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

- (1)研修事業の実施状況
- (2)研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

【年度	度計画】	\bigcirc	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	(3)	受講者の任命権者である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する各学校長等に対して、 研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	研修成果の指標	(2)	受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	(4)	受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3)研修手法の導入状況

	1	受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。	\$	研修の企画や運営にあたっては、 <u>教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門</u> 家の知見を活用するとともに、これらの機関との連携・協力を推進する。
【年度計画】	2	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、研修成果の還元に関する事前計画 書等の作成・提出を求めるともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート 調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握する。	6	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える 成果等に関する報告書(研修成果報告 書)の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者に提供する。
研修手法の導入	3	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる事前研修と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる集合研修に分類し、事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。	7	研修内容の一部に、 研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定 するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 インターネット等を用いた研修教材の活用 が図られるようにする。
	4	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、一定のブロック単位等、地方で開催する。		

【実 績】

	(1)研修署	事業の実施も	犬況				(2)研修の	の目標とす	る成果の指標に対	する達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	研修手法	
研	修 名	開催期	•	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	(研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	第1回 小·中学校副 校長·教頭	7/22~7/25 7/30~8/7	13日間 (非宿泊)	梅田スカイビル (大阪府大阪市)							/		① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回 小·中学校副 校長·教頭	8/5~8/12 8/18~8/22	13日間 (非宿泊)	ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成21年度に成果の活用状況につ
	第3回 小·中学校校 長·副校長·教頭	9/4 ~ 9/19	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									いてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
	教 第4回 高等学校校 頭 長·副校長·教頭	9/24 ~ 10/8	15日間	"									③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
	等 第5回 小学校副校 長·教頭、幼稚園長	1/8 ~ 1/23	16日間	"									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、地方における教育行政に精通した教育長経験者などから構成される企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。
教職員等中央研修	第6回 中学校副校 長·教頭、指導主事	1/27 ~ 2/10	15日間	"	1,2,3	2.100	1.612	76.8%	99.8%	平成21年度		1,2,3,	また、大学の教員、弁護士及び(株)日本IBMなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。
教職員等中人明修	第7回 小学校副校 長·教頭、指導主事	2/12 ~ 2/26	15日間	"		2,100	1,012	70.8%	39.0 <i>h</i>	に実施		5,6,7	⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権 者等に提供した。
	第1回 高等学校教 諭	5/8 ~ 6/3	27日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。
	中 第2回 小学校教諭	7/7 ~ 8/1	26日間	"									
	教 第3回 中学校教諭	8/5 ~ 8/29	25日間	"									
	 	10/9 ~ 11/6	29日間	"									
	第5回 小·中·高等 学校教務主任	11/17 ~ 12/12	26日間	"									

	(1)研修4	事業の実施が	大況				(2)研修の	り目標とする	る成果の指標に対す				(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	研修手法	
研	修 名	開催期]日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	者に対する調査(研	(研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	小·中学校	2/16~ 2/20	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前 計画書の提出を義務付けた。平成21年度に成果の活用状況につ いてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教 育委員会等に提供する。
事					1,2,3	260	205	00.0%	07.5%	平成21年度		1,2,3,	③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
事務職員研修 -	= W 24 L	1/19~	5日間	教員研修センター	0,2,3	360	325	90.3%	97.5%	に実施		①、②、③、 ⑤、⑥、⑦	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の研究官と連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や危機管理の専門家などを研修講師として活用した。
	高等学校	1/23	5日间	(茨城県つくば市)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
													⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。
古	事前研修会	4/21 ~ 4/22	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	語 英語教育コース 教 :6ヶ月【2団】	6月中旬~ 12月中旬	6ヶ月	イギリス、カナダ									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成21年度に成果の活用状況につ
	帰国報告会	2/16	1日間	TKP東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)									いてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
	事前研修会	5/12 ~ 5/13	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官や英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の職員などを委員とするカリキュラム検討
教職員等海外派遣 研修	芸芸 英語教育コース 教 : 2ヶ月【4団】	6月下旬~ 9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ	1,2,3	100	59	59.0%	100.0%	平成21年度 に実施		1,2,5,6,7	会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、事前研修において も、国立教育政策研究所の調査官を講師として活用した。
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	帰国報告会	2/16	1日間	TKP東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権 者等に提供した。
	国事前研修会際	6/9 ~ 6/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成 果報告書を教育委員会等に配布した。
	理 国際理解教育コース解:3ヶ月【1団】	9/18 ~ 12/14	3ヶ月	アメリカ									
	育帰国報告会	2/16	1日間	TKP東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)									

	(1)研修事	事業の実施	状況				(2)研修(の目標とする	る成果の指標に対	 する達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	研修手法	
研修	名	開催掉	期日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	(研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	第1回	7/7 ~ 7/11	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
学校組織マネジメント指 導者養成研修		10/20~			1,2,4	220	248	112.7%	96.8%		平成21年度 に実施	1,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学や名城大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や民間企業の役員などを研修講師として活用した。
	第2回	10/24	5日間	"									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。
		10/28~		教員研修センター									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	東部ブロック	10/31	4日間	(茨城県つくば市)									④全国2ブロックで開催した。
学校評価指導者養成研 修	西部ブロック	12/2 ~ 12/5	4日間	新梅田研修センター (大阪府大阪市)	1,2,4	220	256	116.4%	100.0%		平成21年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、玉川大学の教員や国立教育政策研究所の研究員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
		12/0											⑦ 研修講師になるための必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようにした。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
カリキュラム・マネジメン	卜指導者養成研修	12/15 ~ 12/19	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	160	184	115.0%	99.5%		平成21年度 に実施	1,6,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、奈良教育大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
				#L = TT Mr. L > 6									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	東部ブロック	9/2 ~ 9/4	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									④ 全国2ブロックで開催した。
国語力向上指導者養成 研修	西部ブロック	8/4~ 8/6	3日間	九州大学(福岡県福岡市)	1,2,4	220	207	94.1%	99.0%		平成21年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横 浜国立大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員と するカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。ま た、大学の教員などを研修講師として活用した。
		σ, σ											⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	中央指導者研修	6/9~ 6/13	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その 結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	北海道・東北ブロック	8/6 ~ 8/8		山形テルサ(山形県山形市)									和末で十成と「牛皮以降の別形が各等の元直のに及いできる。
	関東・甲信越ブロック	8/18 ~ 8/20		前橋テルサ(群馬県前橋市)									④ 全国6ブロックで開催した。
道徳教育指導者養成研 修	東海・北陸ブロック	11/26 ~ 11/28	3日間	じゅうろくプラザ(岐阜県岐阜市)	1,2,4	880	961	109.2%	97.1%		平成21年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、昭 和女子大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員と
	近畿ブロック	10/8 ~ 10/10	3 1111	六甲荘(兵庫県神戸市)									するカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	中国・四国ブロック	8/20 ~ 8/22		サンラポーむらくも (島根県松江市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インター
	九州ブロック	8/26 ~ 8/28		別府国際コンベンションセンター (大分県別府市)									かり、いる時間となるによりに必要ない自己は反じた。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。

	(1)研修事	業の実施	 状況				(2)研修	の目標とす	る成果の指標に対	 する達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	亚胺 土汁	
研修	名	開催	期日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	東部ブロック	9/30 ~ 10/3	4日間	国立妙高青少年自然の家 (新潟県妙高市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。
環境教育指導者養成研 修	西部ブロック	10/21~ 10/24	4日間	国立淡路青少年交流の家 (兵庫県南あわじ市)	1,2,4	110	107	97.3%	99.1%		平成21年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官を委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員やNPO法人などを研修講師として活用した。
		10/ 24		(共庫宗門のわし印)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
													② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成21年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
生徒指導指導者養成研	修	6/16 ~ 7/1	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	110	127	115.5%	96.9%		平成21年度 に実施	1,2,5,6,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、奈良教育大学や琉球大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や弁護士などを研修講師として活用した。
													⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
人権教育指導者養成研	修	10/15 ~ 10/17	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	110	122	110.9%	100.0%		平成21年度 に実施	①、⑤、⑦	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、聖徳大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット等で講義内容の一部を配信した。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	東部ブロック	6/2 ~ 6/6	5日間	サンシャインシティ文化会館 (東京都豊島区)									③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
キャリア教育指導者養					1,2,4	220	215	97.7%	98.1%		平成21年度	1,3,4,5,7	④ 全国2ブロックで開催した。
成研修	西部ブロック	6/23 ~ 6/27	5日間	大阪アカデミア (大阪府大阪市)							に実施		⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑 波大学の教員や企業関係者などを委員とするカリキュラム検討会 議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研 修講師として活用した。
<u> </u>													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。
	北海道・東北ブロック	10/20 ~ 10/24	5日間	北海道立道民活動センター (北海道札幌市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	関東・甲信越ブロック	10/27 ~ 10/31	5日間	ワークピア横浜 (神奈川県横浜市)									④ 全国5ブロックで開催した。
小学校における英語活 動等国際理解活動指導 者養成研修	東海・北陸ブロック	11/10~ 11/14	5日間	じゅうろくプラザ (岐阜県岐阜市)	1,2,4	220	357	162.3%	99.2%		平成21年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、琉球大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とする
	近畿・中国ブロック	10/6 ~ 10/10	5日間	ルビノ京都堀川 (京都府京都市)									カリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	四国・九州ブロック	11/17 ~ 11/21	5日間	熊本テルサ(熊本県熊本市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信するとともに、DVD研修教材を開発し配布した。

		(1)研修事	事業の実施	 状況				(2)研修(の目標とす	る成果の指標に対	する達成状況			(3)研修手法の導入状況
研修	名		開催却	朝日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	② 受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	後アンケート(「研修	④ 受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	来日直後オリン(4月期) // (A		4/10 7/28~ 7/29	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区) 京王プラザホテル (東京都新宿区)						(Ca (tva) 4)		0.0	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その 結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
外国語指導助手研修	"(B) "(第		8/4~ 8/5 8/21	2日間	"		2,000	1,853	92.7%				1,5	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
外国人児童生徒等に対 する日本語指導指導者 養成研修	管理者用=		7/29~ 7/30	2日間	サンシャインシティ文化会館 (東京都豊島区)	1,2,4	110	132	120.0%	98.5%		平成21年度 に実施	1,5,7	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や(財)波多野ファミリスクールの関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	日本語指導コース	學有用	7/29 ~ 8/1	4日間										⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようにした。
子育で支援指導者養成 研修	でである。 中央指導者研修 東部ブロック		7/28~ 8/1	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	60	52	86.7%	96.2%		平成21年度 に実施	①,⑤,⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や(株)日本総合研究所の主任研究員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようするとともに、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	東部ブロッ	ク	5/27 ~ 5/30	4日間	深谷市民文化会館 (埼玉県深谷市)ほか									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容の見直しに反映させる。 ④ 全国3ブロックで開催した。
子どもの体力向上指導 者養成研修	中部ブロッ	-	5/20~ 5/23 5/13~ 5/16	4日間	石川県文教会館 (石川県金沢市)ほか 徳島県立総合教育センター (徳島県板野町)ほか	1,2,4	830	851	102.5%	86.5%		平成21年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横浜国立大学の教員や都道府県の教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員を研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	東部ブロック	推進コース専門コース	11/10~ 11/12 11/10~ 11/14	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。
ク 建康教育指導者養成研 多 西 ク	西部ブロック	推進コース専門コース	12/8~ 12/10 12/8~ 12/12	3日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)	1,2,4	330	341	103.3%	97.9%		平成21年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県の教育委員会関係者や元児童館長などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
学校安全指導者養成研 修	生活・交通ス	安全コー	6/4~ 6/6	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	160	168	105.0%	94.6%		平成21年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、上越教育大学の教員や(財)日本交通安全教育普及協会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や防災科学研究所の研究員などを研修講師として活用した。 ② 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。

高音楽画の音楽 7/1- 4 mm		(1)研修	事業の実施	 				(2)研修	の目標とす	る成果の指標に対す	 ^け る達成状況			(3)研修手法の導入状況
### 2									1					亚 枚 壬 :+	
報告報告報酬的	研修	名		開催其	明日	開催場所		定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活月できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)	(研修毎の効果的・	導入の実績
日本の記事業を持有する (1. 公、本) 170 193 193 193 193 193 193 193 193 193 193			導者		4日問	教員研修センター									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
19	食育指導者養成研修						1,2,4	170	193	113.5%	97.4%		平成21年度 に実施	1,6,7	た。また、国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活
# 2		宋袞教訓コー	- X		4日間	"									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。
学科研究 1月-2月 20日 アリア・カー・ 20日 アリア・カ			修会	8月	2日間	東京、名古屋、福岡							1		① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その
下の		学校評価と 学校運営		10月~11月	12日間	アメリカ、イギリス、ドイツ							/		結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
### (1972年) 1973			事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋、福岡									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前
함께 19 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20			事前研	8/19~20	2日間	東京									計画書の提出を義務付けた。平成21年度に成果の活用状況につ
特徴		キャリア教		10/12~23	12日間	ニュージーランド、オーストラリ									育委員会等に提供する。
# 新聞 1-2-1		Ħ	事後研	1/26~27	2日間	つくば									⑤ 研修の企画・運営にあたり 専門家の知見を活用するため 都
小学校大			事前研	8月~9月	1~2日	東京、愛媛									道府県の教育委員会関係者や昭和学院短期大学の教員などを委
お歌音 2月 1-72 1 1 1 1 1 1 1 1 1		小学校英 ^諈		11月~12月	12日間	韓国、シンガポール・中国									た。また、全ての派遣団(22団)に、大学教員等をシニアアドバイ
# 2		nn I	事後研修会	2月	1~2日	つくば、愛媛									導助言を得ることで研修効果を高めた。
国語方・技 様式			事前研	7月~8月	2日間	東京、名古屋、福岡									(6) 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権
本部研		国語力·読 解力		10月~12月	12日間	フィンランド、アメリカ、イギリス									者等に提供した。
大学			事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋、福岡									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、派遣団
振禁・文化 の教育 ・ 一 本後年 1月~2月 2日間 フバリカ、イギリス ・ 本後年 1月~2月 2日間 フバリカ、イギリス ・ 本後年 1月~2月 2日間 名古屋、東京 ・ のよの性 ・ 本後年 1月~2月 2日間 名古屋、つくば ・ 本後年 1月~2月 2日間 スギリス・オーストラリア ・ 本後年 1月~2月 2日間 スギリス・オーストラリア、ドイ ・ 本後年 1月~2月 2日間 フバリカ・オーストラリア、ドイ ・ 本後年 1月~2月 2日間 フバリス・オーストラリア、ドイ ・ 本後年 1月~2月 2日間 フバリス・オーストラリア、ドイ ・ 本後年 1月~2月 2日間 フバリス・オーストラリア、ドイ ・ 本後年 1月~2月 2日間 フバリス・オーストラリア、ドイ ・ 本後年 1月~2月 1月 10-11月 7/31~8/1 2日間 東京 ・ 本後年 1/29~1/30 2日間 フバリス・オーストラリア、オラ ・ 本後年 1/29~1/30 2日間 フリス・オーストラリア、オラ ・ 本後年 1/29~1/30 2日間 フリス・オーストラリア、オラ ・ 本後年 1/29~1/30 2日間 フリス・オーストラリア、オラ ・ 本後年 1/29~1/30 2日間 フリス・オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア、オーストラリア・オーストラ			事前研	7月~8月	2日間	東京、名古屋									毎に各教育課題の調査結果を報告書として取りまとの、教育会員 会等に配布した。
特徴 1月~2月 2日間 2(ば、名古屋 1月~2月 2日間 2(ば、名古屋 1月~2月 2日間 1月~1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月		伝統・文化 の教育		10月~12月	10~ 12日間	アメリカ、イギリス									
(参会	 教育課題研修指導者海		事後研 修会	1月~2月						20.00	00.00		平成21年度		
ル身の健康教育 1月~12月 12日間 ドイツ、オーストラリア 事後研 1月~2月 2日間 名古屋、つくば 事が研 7月~8月 2日間 東京、名古屋、福岡 7年リ方・生き方指導 存金 1月~2月 2日間 マギリス・オーストラリア、ドイッタ 37減速間 10月~11月 12日間 事後研 17/31~8/1 2日間 東京 17/31~8/1 2日間 東京 17/31~8/1 2日間 マンは、名古屋、福岡 7/31~8/1 2日間 東京 17/31~8/1 2日間 東京 17/31~8/1 2日間 マンは、名古屋、福岡 9年前研 17/31~8/1 2日間 東京 17/31~8/1 37/31~8/1 37/31~8/1 38/31 38	外派遣プログラム		事前研	8月	2日間	名古屋、東京	(1), (2), (4)	500	481	96.2%	99.0%		に実施	(1, 2, 5, 6, 7)	
事後		心身の健		11月~12月	12日間	ドイツ、オーストラリア									
本的研			事後研 修会	1月~2月	2日間	名古屋、つくば									
A			事前研	7月~8月	2日間										
1月~2月 2日間 つくば、名古屋、福岡 東京 7/31~8/1 2日間 東京 1/12回 10/13~24 12日間 ベトナム 事後研 1/29~1/30 2日間 つくば 1/13 2日間 でトナム 事後研 1/29~1/30 2日間 東京、福岡 事前研 8月 2日間 東京、福岡 3/12回 10月~11月 10~ アメリカ、オーストラリア、オラ 1/12回 10月~11月 10~ アメリカ、オーストラリア、オラ 1/12回 1/12□ 1/12		在り方・生	3派遣団	10月~11月	12日間	イギリス、オーストラリア、ドイツ									
事前研修会 7/31~8/1 2日間東京 学校等間の連携 1派遣団 10/13~24 12日間 ペトナム 事後研修会 1/29~1/30 2日間 つくば 事前研修会 8月 2日間東京、福岡 3派遣団 10月~11月 10~ 12日間 ンダ 事後研 1月~2月 2日間 つくば、福岡 事前研修会 1月~2月 2日間 つくば、福岡			事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋、福岡									
学校等間 の連携 1派遣団 10/13~24 12日間 ベトナム 事後研 修会 1/29~1/30 2日間 つくば 事前研 8月 2日間 東京、福岡 理数系教育 理数系教育 10月~11月 10~ 7メリカ、オーストラリア、オランダ 1月~2月 2日間 つくば、福岡 事後研 1月~2月 2日間 つくば、福岡				7/31~8/1	2日間	東京									
事後研修会 1/29~1/30 2日間 つくば 理数系教育 事前研修会 8月 2日間 東京、福岡 3派遣団 10月~11月 10~ アメリカ、オーストラリア、オラ 12日間 ラダ 事後研修会 1月~2月 2日間 つくば、福岡 事前研 9/31~9/32 3日間 東京		学校等間 の連携		10/13~24	12日間	ベトナム									
事前研		~233	事後研 修会	1/29~1/30	2日間	つくば									
理数系教			事前研												
事後研 修会 1月~2月 2日間 つくば、福岡 事前研 0./21 x 9/22 2日間 東京		IH 米h 乙 牡		10月~11月	10~ 12日間	アメリカ、オーストラリア、オランダ									
事前研 0/21 - 0/22 2日間 東京			事後研修会	1月~2月											
			事前研 修会	8/21~8/22	2日間	東京									
安全に関す 11/17~28 12日間 カナダ 11/17~28 12日間 カナダ		安全に関する教育	1派遣団	11/17~28	12日間	カナダ									
事後研 8会 2/12~2/13 2日間 つくば (を会 2/12~2/13 2日間 10人ば (を) 2/12~2/13 2日間		בועני	事後研 修会	2/12~2/13	2日間	つくば									

	(1)研修事	業の実施				(2)研修0	り目標とす	る成果の指標に対す	ナる達成状況			(3)研修手法の導入状況
						1		2	3	4	研修手法	
जि	修 名	開催其	月日 開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	【参考】 参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
産業•理科教育教員》	派遣研修	通年	1ヶ月 〜1年 大学・研究機関、産業界等	2	100	79	79.0%	94.9%			1,5,6	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
産業•情報技術等指 導者養成研修	世物活と 中海 では できない できない できない できない できない できない できない できない	8/11~ 8/15 7/28~ 8/1 8/18~ 8/22 8/4~ 8/8 7/28~ 8/1 8/4~ 8/8 7/28~ 8/1 8/4~ 8/8 10/27~ 10/31 7/28~ 8/1 9/8~ 9/12 2/16~ 2/20 8/4~ 8/8	5日間 (静岡 大学 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	@	400	342	85.5%	98.2%			1,5,6	(国) 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 (国) 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 (国) 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	術家庭科における食に関する 指導 人と関わる力を高める幼児理解に関する指導(講義と演習、 実習) 農業及び農業教育	8/18~ 8/22 7/22~ 7/25 8/19~	5日間 横浜国立大学 (神奈川県横浜市) 4日間 東京学芸大学 (東京都小金井市) 宇都宮大学									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その
産業教育実習助手 研修	業に関する講義等 エエ業及び工業教育に関する講義等	8/26 8/26 7/28~ 8/5	7日間 (栃木県宇都宮市) 7日間 (八戸工業大学 (青森県八戸市)	2	60	42	70.0%	100.0%			1,5,6	結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。

平成21年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1)研修事業の実施状況

(2)研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

	【年度計画】	1	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する受講者数 に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	3	受講者の任命権者である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する各学校長等に対して、 研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	研修成果の指標	2	受講者に対して、研修終了直後 マは1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの 評価を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	4	受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
(3)研修手法の導入状況	}				

	受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。
【年度計画】	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、研修成果の還元に関する事前計画 書等の作成・提出を求めるともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート 調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握する。 「「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」
研修手法の導入	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる <u>事前研修と</u> 、中央におい て演習等を中心とした研修を行ういわゆる <u>集合研修に分類</u> し、 <u>事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等</u> により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。
	④ 受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 <u>一定のブロック単位等、地方で開催</u> する。

【実 績】

	(1)研修事	事業の実施も	犬況				(2)研修(の目標とする	る成果の指標に対す	ト る達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	研修手法	
स	修 名	開催期	月日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	(研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	第1回 小·中学校副校長·教頭	7/21~7/24 7/28~8/5	13日間 (非宿泊)	新梅田研修センター (大阪府大阪市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回 小·中学校副校長·教頭		(非宿泊)	ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前 計画書の提出を義務付けた。平成22年度に成果の活用状況につ
	校 第3回 小·中学校校 長·副校長·教頭	8/28 ~ 9/11	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									いてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
	教 第4回 高等学校校 頭 長·副校長·教頭	9/24 ~ 10/8	15日間	"									③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
	寺 研 第5回 小・中学校校 長・副校長・教頭	1/12 ~ 1/26	16日間	"									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。
教職員等中央研修	第6回 小·中学校校 長·副校長·教頭	1/28 ~ 2/12	16日間	"	1,2,3	2.150	1.593	74.1%	99.8%	平成22年度		1,2,3,	また、大学の教員、弁護士及び(株)日本IBMなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。
教 城員	第7回 小·中学校校 長·副校長·教頭	2/16 ~ 3/2	15日間	"		2,130	1,595	7-4.170	99.0%	に実施		5, 6, 7	⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
	第1回 高等学校教 諭	5/7 ~ 6/2	27日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。
	中 第2回 小·中学校教 諭	7/2 ~ 7/29	28日間	"									
	教 第3回 小·中学校教 員 諭	7/31 ~ 8/26	27日間	"									
	第4回 小·中学校教諭	10/15 ~ 11/11	28日間	"									
	第5回 小·中·高等 学校教務主任	11/16 ~ 12/11	26日間	"							/		

	(1)研修事	業の実施も	犬況				(2)研修の	日標とす	る成果の指標に対す	する達成状況			(3)研修手法の導入状況
								1		2	3	4	研修手法	
आ	修 名		開催期	日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)	(研修毎の効果的・	導入の実績
														① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	小·中学校		2/15 ~ 2/19	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成22年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
事務職員研修						1,2,3	360	323	89.7%	98.1%	平成22年度		1,2,3,	③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
争 仿 喊 良 I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	高等学校		1/18~	5日間	教員研修センター		300	323	09.7%	30.170	に実施			⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官などと連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や危機管理の専門家などを研修講師として活用した。
	同守子仪		1/22	2日间	(茨城県つくば市)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
														⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	事前研修会		4/20 ~ 4/21	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	語 英語教育コー教 :6ヶ月【	ース 1団】	6/18 ~ 12/10	6ヶ月	カナダ									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前 計画書の提出を義務付けた。平成22年度に成果の活用状況につ
	帰国報告会		1/22	1日間	GRS東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)									いてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
	事前研修会		5/11 ~ 5/12	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官や英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の職員などを委員とするカリキュラム検討
教職員等海外派遣 研修	語 英語教育コー教 : 2ヶ月【2		7月中旬~ 9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ	1,2,3	100	38	38.0%	100.0%	平成22年度 に実施		1,2,5,6,7	会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、事前研修において も、国立教育政策研究所の調査官を講師として活用した。
	帰国報告会		1/22	1日間	GRS東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権 者等に提供した。
	国事前研修会際		6/29 ~ 6/30	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成 果報告書を教育委員会等に配布した。
	理 国際理解教 :3ヶ月【		9/15 ~ 12/11	3ヶ月	アメリカ									
	育 帰国報告会		1/22	1日間	GRS東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)									

	(1)研修事	業の実施					(2)研修(の目標とす	る成果の指標に対す	する達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	研修手法	
研修	名	開催其	期日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	に対しての一定期间	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	(研修毎の効果的・	導入の実績
	第1回	9/28 ~ 10/2	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
学校組織マネジメント指 導者養成研修	第2回	10/19~	5日間	"	1,2,4	220	242	110.0%	96.7%		平成22年度 に実施	①,⑤,⑦	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や民間企業の役員などを研修講師として活用した。
	第 乙四	10/23	5日 開	"									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。
	± *** -	10/26~	4 17 181	教員研修センター									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
W 14 = 7 7 16 W 46 45 7 7	東部ブロック	10/29	4日間	(茨城県つくば市)									④全国2ブロックで開催した。
学校評価指導者養成研 修 西	西部ブロック	12/1 ~ 12/4	4日間	新梅田研修センター (大阪府大阪市)	1,2,4	220	218	99.1%	96.3%		平成22年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、玉川大学の教員や国立教育政策研究所の研究員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師になるための必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
カリキュラム・マネジメント扌	卜 指導者養成研修	1/25 ~ 1/29	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	160	171	106.9%	99.4%		平成22年度 に実施	1,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、奈良教育大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、成果物を 配布し、地方での研修において活用が図られるようにした。
		8/26 ~		教員研修センター									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	東部ブロック	8/28	3日間	(茨城県つくば市)									④ 全国2ブロックで開催した。
国語力向上指導者養成研修	西部ブロック	8/5 ~ 8/7	3日間	九州大学 (福岡県福岡市)	1,2,4	220	218	99.1%	98.6%		平成22年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修教 材冊子を作成し配付した。
	中央指導者研修	6/8~ 6/12	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その 結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
:	北海道・東北ブロック	8/3~ 8/5		コラッセふくしま(福島県福島市)									間末で十次22千及次件の別形が14千の元直のC及外でであ。
	関東・甲信越ブロック	8/17 ~ 8/19		新潟県自治会館(新潟県新潟市)									④ 全国6ブロックで開催した。
道徳教育指導者養成研 修	東海・北陸ブロック	8/19 ~ 8/21	3日間	福井県国際会館(福井県福井市)	1,2,4	880	985	111.9%	99.1%		平成22年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、昭和女子大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員と
	近畿ブロック	8/19 ~ 8/21		ピアザ淡海滋賀県立県民交流センター(滋賀県大津市)									イステスチの教員で国立教育成果が元がの調査をなどを委員と するカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。ま た、大学の教員などを研修講師として活用した。
	中国・四国ブロック	10/28 ~ 10/30		高知会館(高知県高知市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インター
	九州ブロック	10/28 ~ 10/30		ホテルウェルビューかごしま (鹿児島県鹿児島市)									ネット等で講義内容の一部を配信した。

	(1)研 修事	業の実施	 状況				(2)研修	の目標とす	る成果の指標に対す	 する達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	研修手法	
研修	名	開催掉	朝日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	(研修毎の効果的・	導入の実績
	東部ブロック	10/20 ~ 10/23	4日間	国立妙高青少年自然の家 (新潟県妙高市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。
環境教育指導者養成研 修	西部ブロック	9/29~	4日間	国立阿蘇青少年交流の家	1,2,4	110	113	102.7%	95.6%		平成22年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官や国立教育政策研究所の調査官を委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員やNPO法人などを研修講師として活用した。
		10/2	1 11 11	(熊本県阿蘇市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
													② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成22年度に成果の活用状況についてアンケート調査を行う。
生徒指導指導者養成研	修	6/15 ~ 6/30	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	110	119	108.2%	97.5%		平成22年度 に実施	1,2,5,6,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文 教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研 修内容の充実を図った。また、大学の教員や弁護士などを研修講 師として活用した。
													⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権 者等に提供した。
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
人権教育指導者養成研	修	10/14 ~ 10/16	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	110	139	126.4%	99.3%		平成22年度 に実施	1,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット 等で講義内容の一部を配信した。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	東部ブロック	6/1 ~ 6/5	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
キャリア教育指導者養					1,2,4	220	219	99.5%	97.3%		平成22年度	1,3,4,5,7	④ 全国2ブロックで開催した。
成研修	西部ブロック	6/22 ~ 6/26	5日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)		223	2.0	33.5%	37.3%		に実施		⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑波大学の教員や企業関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ② 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット等で講義内容の一部を配信するとともに、DVD研修教材を開発し配付した。
	北海道・東北ブロック	10/14 ~ 10/16	3日間	青森グランドホテル (青森県青森市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その 結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	関東・甲信越ブロック	10/28 ~ 10/30	3日間	プラザ菜の花(千葉県千葉市)	1								④ 全国5ブロックで開催した。
小学校における英語活 動等国際理解活動指導 者養成研修	東海・北陸ブロック	10/5 ~ 10/7	3日間	ホテルセンチュリー静岡(静岡県静岡市)	1,2,4	220	449	204.1%	97.8%		平成22年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、鳴門教育大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員と
	近畿・中国ブロック	11/18 ~ 11/20	3日間	ホテル北野プラザ六甲荘 (兵庫県神戸市)									するカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	四国・九州ブロック	11/4 ~ 11/6	3日間	ホテルグランデはがくれ (佐賀県佐賀市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。

	((1)研修事	業の実施	 伏況				(2)研修(の目標とす	る成果の指標に対す	 する達成状況			(3)研修手法の導入状況
研修	名		開催其	明日	開催場所	研修成果の 指標	定 員	受講者数	参加率	② 受講者に対しての直後アンケート調査(「有意義であった」率)	③ 任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	④ 受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
外国語指導助手研修	来日直後オリコン(4月期) パ(AE パ(BE	日程)	4/9 7/27~ 7/28 8/3~ 8/4	1日間 2日間 2日間	ルポール麹町 (東京都千代田区) 京王プラザホテル (東京都新宿区)	1	1,500	1,443	96.2%				①、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図
	"(第:	2次)	8/20	1日間	"									立教育政策研究所の調査自己連携協力し、研修内容の元美を図るとともに、研修講師として活用した。
外国人児童生徒等に対 する日本語指導指導者 養成研修	管理者用コ	ース	7/27 ~ 7/28	2日間	日本青年館 (東京都新宿区)	1,2,4	110	159	144.5%	97.5%		平成22年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として
	日本語指導コース	者用	7/27 ~ 7/30	4日間										活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
														① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
子育て支援指導者養成 研修	中央指導者	 行研修	7/29 ~ 7/31	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	60	57	95.0%	94.7%		平成22年度 に実施	①、⑤、⑦	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や(株)日本総合研究所の主任研究員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
														⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようするとともに、 インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	東部ブロック	ל	5/26 ~ 5/29	4日間	青森県民福祉プラザ (青森県青森市)ほか									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容の見直しに反映させる。
						1								④ 全国3ブロックで開催した。
子どもの体力向上指導 者養成研修	中部ブロック	ל	5/19 ~ 5/22	4日間	長野市若里市民文化ホール (長野県長野市)ほか	1,2,4	830	880	106.0%	89.1%		平成22年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑波大学の教員や都道府県の教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員を研修講師として活用した。
	西部ブロック	ל	5/12 ~ 5/15	4日間	長崎市民会館 (長崎県長崎市)ほか									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	東部ブロッ		12/14 ~ 12/16	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容の見直しに反映させる。
//		専門 コース	12/14 ~ 12/18	5日間	(次拠宗 ハは川)							平成22年度		④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都
健康教育指導者養成研修	西部ブロッ	推進 コース	11/16 ~ 11/18	3日間	アクロス福岡	1,2,4	330	321	97.3%	94.1%		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	1,4,5,7	道府県教育委員会関係者や子どもの人権専門委員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	9	専門コース	11/16 ~ 11/20	5日間	(福岡県福岡市)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。
	生活・交通: ス	安全コー												① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
学校安全指導者養成研 修		_	6/17 ~ 6/19	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	160	159	99.4%	98.1%		平成22年度 に実施	1,6,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、大阪教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	災害安全⊐	ース												⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。

意義社会主義保守		((1)研修事業の実施状況				(2)研修	の目標とす	る成果の指標に対す	 する達成状況			(3)研修手法の導入状況
# 2 日本							1		2	3	4	研修壬注	
意義社会主義保守	研偵	多名	開催期日	開催場所		定員	受講者数	参加率	後アンケート調査 (「有意義であった」	後アンケート(「研修成果を効果的に活用		(研修毎の効果的・ 効率的な実施のた	導入の実績
審判的場合を基準等		推進コース		教員研修センター									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	食育指導者養成研修		0/15		1,2,4	170	179	105.3%	98.9%			1,6,7	奈川県立保健福祉大学の教員やベネッセ食育研究所関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活
### 1		専門コース		"									
(報報) (2) - 10			修会 / / / / 間	東京、名古屋、福岡、愛媛									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その
		学校評価と 学校運営	4派遣団 10月~12月 12日間	ドイツ、アメリカ、フィンランド									
# 10 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20		7 12.20	事後研 1 1 2 2 日	つくば、名古屋、福岡、愛媛									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前
### 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			事前研 7日~9日 2日間	東京、名古屋									計画書の提出を義務付けた。平成21年度に成果の活用状況につ
機能 1月-2月 2日間 東京 福岡 11/2 1		キャリア教		アメリカ、カナダ									
#			事後研 1月~2月 2日間	つくば、福岡									⑤ 研修の企画・運営にあたり 専門家の知見を活用するため 都
小学校美 1/2			事前研 7日~9日 2日間	東京、福岡									道府県の教育委員会関係者や昭和学院短期大学の教員などを委
# 1		小学校英	2派遣団 11/23~ 12日間	フィンランド、フランス									た。また、全ての派遣団(22団)に、大学教員等をシニアアドバイ
日本学 1月~8月 2日間 東京 1月~1月 1日間		ā	事後研 4日 6日間	東京、福岡									
開始から 1月~2月 12日 12日 12日 12日 12日 13日 13日 14日			事前研 7日2-0日 2日間										© 巫攸数了後 巫攸时用起生妻太巫妻老孙心担山弋井 <i>红会</i> 按
株式 1月-2月 2日間 つば、名古屋 1月-2月 1日間 1		国語力・読	100万	オーストラリア、アメリカ、									
Refly (2		門牛 ノリ	事後研修会 1月~2月 2日間										
公の教育 2月 12日間 14 14 12日間 14 14 14 14 14 14 14 1		/- /- /- /- /- // /- /- /- // /- /- /- /	修会 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /										
外派造プログラム		伝統・文化 の教育	2/	イギリス、韓国									
		J	事後研 1月~2月 2日間	つくば、福岡		500	412	82.4%	98.8%		平成22年度	0.9567	
康教育	外派遣プログラム 		事前研 修会 7/30~7/31 2日間	東京		000	712	02.4%	30.0%		に実施 		
#前研 7/30~7/31 2日間 東京、名古屋		心身の健 康教育		アメリカ、イギリス									
#前研 7/30~7/31 2日間 東京、名古屋			事後研修会 2月 2日間	つくば									
古い方・生 2派遣団 10月~12月 10~ 10~ 12目間 10~ 12目間 10~ 12目間 12目目 12目目		上 往比道	事前研 7月~8月 2日間	東京、名古屋									
1月~2月 2日間 つくば、名古屋		十十七二	2派遣団 10月~12月 10~ 12日間	イギリス、ドイツ									
事前研		さり指導	事後研 1月~2月 2日間	つくば、名古屋									
学校と地域 等との連携 事後研 育 理数系教 育 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			事前研修会 7月~8月 2日間	東京、名古屋									
「		学校と地域等との連携	2派遣団 9月~12月 11~ 12日間	アメリカ、カナダ									
理数系教育 事前研修会 7/30~7/31 2日間 東京 理数系教育 3派遣団 11月~12月 11~ アメリカ 事後研修会 1月~2月 2日間 つくば、名古屋 特別支援教育 2日間 東京、名古屋 特別支援教育 2派遣団 10月~11月 12日間 イギリス、フィンランド		1, 200 (21)	事後研修会 1月~2月 2日間										
理数系教 育 3派遣団 11月~12月 11~ 12日間 アメリカ 事後研 1月~2月 2日間 つくば、名古屋 事前研 修会 8月 2日間 東京、名古屋 特別支援 教育 10月~11月 12日間 イギリス、フィンランド			事前研 7/00 7/01 0日間	東京									
事後研修会 1月~2月 2日間 つくば、名古屋 事前研修会 8月 2日間東京、名古屋 特別支援教育 2所遣団 10月~11月 12日間イギリス、フィンランド		理数系教 育		アメリカ	1								
事前研修会 8月 2日間 東京、名古屋 特別支援教育 2派遣団 10月~11月 12日間 イギリス、フィンランド		F			1								
特別支援 教育 2派遣団 10月~11月 12日間 イギリス、フィンランド			事前研 。 。 。 。 。 。 。 。		1								
		特別支援	19五		1								
		教 目	± // TT										

	(1)研修事	事業の実施	 犬況		Ī		(2)研修(の目標とす	る成果の指標に対	 する達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1	1	2	3	4	研修手法	
研	修 名	開催其	月日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	【参考】 参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート(「研修成果を効果的に活用できている」率)	者又は任命権 対する調査(「研 師等としての役 旦った」率)	(研修毎の効果的・	導入の実績
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
産業·理科教育教員	派遣研修	通年	1ヶ月 ~1年	大学・研究機関、産業界等	2	100	61	61.0%	98.4%			1,5,6	⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。
											/		⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	生物活用に関する 農 講義と実習	8/3 ~ 8/7	5日間	三島市民文化会館 (静岡県三島市)						1	Λ		① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その 結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	業 動物・微生物バイオテクノ ロジーに関する講義と実 習	7/27 ~ 7/31	5日間	農林水産省農林水産技術会議事務局 筑波農林交流センター (茨城県つくば市)									⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査 官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。
	先端ロボット技術に ついて	8/3 ~ 8/6	4日間	富士ソフトアキバプラザ (東京都千代田区)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	^莱 工業における知財 教育の在り方	8/17 ~ 8/21	5日間	(独)工業所有権情報·研修館 (東京都千代田区)									
	商 新商品開発と起業に 業 関する講義と実習	7/27 ~ 7/31	5日間	千葉商科大学 (千葉県市川市)									
	水 海洋環境の保全に産 関する講義と実習	8/24 ~ 8/28	5日間	茨城県立海洋高等学校 (茨城県ひたちなか市)									
産業・情報技術等指	食育の推進や食生活の変化 に対応した食分野の指導に ついての講義と実習等	7/21~7/24 7/21~7/23		全国高等学校長協会家庭部会事 務局(東京都千代田区)ほか									
導者養成研修	庭 子どもの発達、子育て支援 及び現代の家族関係などに ついての講義と実習	7/28 ~ 7/31	4日間	お茶の水女子大学 (東京都文京区)	2	345	263	76.2%	98.1%			1,5,6	
	看 看護師教育の新カリキュラムに 対応した教育内容とその教授 法に関する講義と実習	8/3 ~ 8/7	5日間	川崎医療福祉大学 (岡山県倉敷市)									
	情 ネットワークとシステム開 報 発に関する講義と演習	7/27 ~ 7/31	5日間	千葉商科大学 (千葉県市川市)									
	社会の要請に応える技術分野 の指導 一新学習指導要領へ の対応を目指して一(東部ブ ロック)	9/7 ~ 9/11	5日間	宮城教育大学 (宮城県仙台市)									
	社会の要請に応える技術分野 の指導 - 新学習指導要領へ の対応を目指して一(西部ブロック)	8/3 ~ 8/7	5日間	鳴門教育大学 (徳島県鳴門市)									
	学校における食育の推進ー技 (新・家庭科における食に関する 指導ー	7/28 ~ 7/31	4日間	横浜国立大学 (神奈川県横浜市)									
	幼児触れ合い体験と幼児理解 に関する指導(講義と演習、実 習)	7/21 ~ 7/24	4日間	東京学芸大学 (東京都小金井市)									
	農農業及び農業教育業に関する講義等	8/18 ~ 8/25	7日間	宇都宮大学 (栃木県宇都宮市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
産業教育実習助手 研修	エ 工業及び工業教育業 に関する講義等	7/28 ~ 8/4	7日間	日本工業大学 (埼玉県南埼玉郡宮代町)	2	80	58	72.5%	96.6%			1,5,6	⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。
	水 水産及び水産教育 産 に関する講義等	8/24 ~ 8/28	5日間	東京海洋大学 (東京都港区)							/		⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。

平成22年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1)研修事業の実施状況

(2)研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

	【年度計画】	1	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する受講者数 に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	3	受講者の任命権者である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する各学校長等に対して、 研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	研修成果の指標	2	受講者に対して、研修終了直後 アンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの 評価を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合に は、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	4	受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- 3)研修手法の導入状況					

(3)研修手法の導入状況

	受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充 実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏ま えて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。
【年度計画】	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 <u>研修成果の還元に関する事前計画</u> 書等の作成・提出を求める とともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート 調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握する。
研修手法の導入	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる <u>事前研修と</u> 、中央におい て演習等を中心とした研修を行ういわゆる 集合研修に分類 し、 <u>事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等</u> により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。
	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 <u>一定のブロック単位等、地方で開催</u> する。

【実 績】

	(1)研修事	業の実施も	犬況				(2)研修の	り目標とする	る成果の指標に対	する達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	研修手法	
研。	修 名	開催其	月日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)	(研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	第1回 小·中学校副 校長·教頭	7/20~7/23 7/27~8/4	13日間 (非宿泊)	新梅田研修センター (大阪府大阪市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回 小·中学校副 ·· 校長·教頭	8/3~8/11 8/17~8/20	(非宿泊)	ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成23年度に成果の活用状況につ
	校 長·副校長·教頭	9/2 ~ 9/16	15日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									いてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
	教 第4回 高等学校校 頭 長·副校長·教頭	10/21 ~ 11/5	16日間	"									③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
	等 研 長·副校長·教頭	1/6 ~ 1/21	16日間	"									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。
教職員等中央研修	第6回 小·中学校校 長·副校長·教頭	1/25 ~ 2/8	15日間	"	1,2,3	2.000	1.575	78.8%	100.0%	平成23年度		1,2,3,	また、大学の教員、弁護士及び(株)キャノンなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。
狄城兵 夺中大训修	第7回 小·中学校校 長·副校長·教頭	2/9 ~ 2/24	16日間	"		2,000	1,575	70.0%	100.0%	に実施		5, 6, 7	⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権 者等に提供した。
	第1回 高等学校教 諭	5/6 ~ 6/1	27日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。
	中 第2回 小·中学校教 堅	6/30 ~ 7/27	28日間	"									
	カ 第3回 小・中学校教 員 論	7/29 ~ 8/24	27日間	"									
	研 第4回 小・中学校教 諭	9/21 ~ 10/19	29日間	"									
	第5回 小·中·高等 学校教務主任	11/15 ~ 12/10	26日間	"									

	(1)研修事	業の実施も	大況				(2)研修の	り目標とする	る成果の指標に対す	ナる達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	研修手法	
स	修名	開催期	月日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	(研修毎の効果的・	導入の実績
	小·中学校	2/14 ~ 2/18	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成23年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を
事務職員研修	高等学校	1/17 ~ 1/21	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,3	360	319	88.6%	99.4%	平成23年度 に実施			行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官などと連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や危機管理の専門家などを研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	事前研修会	5/13 ~ 5/14	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成23年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
教職員等海外派遣 研修	英語教育: 2ヶ月 【3団】	6月下旬~ 9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ	1,2,3	30	30	100.0%	100.0%	平成23年度 に実施			⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官や英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の職員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、事前研修においても、国立教育政策研究所の調査官を講師として活用した。
	事後研修会	12/2 ~ 12/3	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。

	(1)研修3	事業の実施	大況 状況				(2)研修(の目標とす	る成果の指標に対す	 する達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	加皮毛汁	
研修	名	開催期	期日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	第1回	10/4 ~ 10/8	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵
学校組織マネジメント指 導者養成研修	第2回	10/25~	5日間	"	1,2,4	220	246	111.8%	99.2%		平成23年度 に実施	1,6,7	庫教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や民間企業の役員などを研修講師として活用した。
	772 <u>0</u>	10/29	O LI (LI)										⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。
		10/12~		教員研修センター							1		① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	東部ブロック	10/15	4日間	(茨城県つくば市)									④全国2ブロックで開催した。
学校評価指導者養成研 修	西部ブロック	11/16~ 11/19	4日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)	1,2,4	220	210	95.5%	97.6%		平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、玉川大学の教員や国立教育政策研究所の研究員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師になるための必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	総合コース	12/13 ~ 12/17	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
カリキュラム・マネジメン ト指導者養成研修	専門コース・第1回	11/9 ~ 11/12	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	380	304	80.0%	100.0%		平成23年度 に実施	1,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、総合コースにおいては奈良教育大学、専門コースにおいては尚美学園大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	専門コース・第2回	1/24 ~ 1/27	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、総合コースにおいては成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようにした。
		8/25 ~		教員研修センター									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	東部ブロック	8/25~ 8/27	3日間	(茨城県つくば市)									④ 全国2ブロックで開催した。
国語力向上指導者養成 研修	西部ブロック	8/4~ 8/6	3日間	福岡国際会議場(福岡県福岡市)	1,2,4	220	233	105.9%	99.6%		平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横浜国立大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
				(IIII-3) (IIII-3) (IV)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	中央指導者研修	6/7~ 6/11	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)						/			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その 結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	北海道・東北ブロック	8/9 ~ 8/11		ホテルルイズ(岩手県盛岡市)									福朱を十成23年及以降の研修内谷寺の見直しに及咲させる。
	関東・甲信越ブロック	8/11 ~ 8/13		大宮ソニックシティ (埼玉県さいたま市)									④ 全国6ブロックで開催した。
道徳教育指導者養成研 修	東海・北陸ブロック	11/10 ~ 11/12	3日間	三重県総合文化センター (三重県津市)	1,2,4	880	925	105.1%	97.9%		平成23年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員と
	近畿ブロック	8/17~ 8/19		ガーデンホテルハナヨ (和歌山県田辺市)	_								するカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	中国・四国ブロック	10/25~ 10/27 10/25~	-	山口県健康づくりセンター (山口県山口市) ニューウエルシティ	_								⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インター
	九州ブロック	10/27		(宮崎県宮崎市)					1	<u>/</u>			ネット等で講義内容の一部を配信した。

	(1)研修事	業の実施	 状況		1		(2)研修	の目標とす	る成果の指標に対す	 ける達成状況			(3)研修手法の導入状況
							1		2	3	4	开场工斗	
研修	名	開催期	朝日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
		0 (00		ロナキがまいた点がの宝									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。
	東部ブロック	9/28 ~ 10/1	4日間	国立赤城青少年自然の家 (群馬県前橋市)									④ 全国2ブロックで開催した。
環境教育指導者養成研 修	西部ブロック	10/19~	4日間	国立江田島青少年交流の家	1,2,4	110	98	89.1%	96.9%		平成23年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官や国立教育政策研究所の調査官を委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員やNPO法人などを研修講師として活用した。
		10/22		(広島県江田島市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
										/			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
													② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前 計画書の提出を義務付けた。平成23年度に成果の活用状況につ いてアンケート調査を行う。
生徒指導指導者養成研	答	6/14 ~ 6/29	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	110	123	111.8%	100.0%		平成23年度 に実施	1,2,5,6,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や弁護士などを研修講師として活用した。
													⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
人権教育指導者養成研	答	10/19 ~ 10/21	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	110	128	116.4%	98.4%		平成23年度 に実施	1,6,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、聖徳大学や上越教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット 等で講義内容の一部を配信した。
										/			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	東部ブロック	5/31 ~ 6/4	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
 キャリア教育指導者養						000		100.7%	00.0%		平成23年度		- タ国2ブロックで開催した。
成研修	西部ブロック	6/28 ~ 7/2	5日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)	1,2,4	220	226	102.7%	99.6%		に実施	1,3,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑波大学や千葉商科大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
													⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット 等で講義内容の一部を配信した。
	北海道・東北ブロック	10/6 ~ 10/8	3日間	メトロポリタン秋田 (秋田県秋田市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	関東・甲信越ブロック	11/10 ~ 11/12	3日間	高崎ビューホテル (群馬県高崎市)									④ 全国5ブロックで開催した。
小学校における英語活 動等国際理解活動指導 者養成研修	東海・北陸ブロック	12/1 ~ 12/3	3日間	(石川県金沢市)	1,2,4	220	311	141.4%	96.1%		平成23年度 に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、北 海道教育大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員 とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。
	近畿・四国ブロック	11/17 ~ 11/19	3日間	ホテルグランドパレス徳島 (徳島県徳島市)									また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	中国・九州ブロック	10/27 ~ 10/29	3日間	セントヒル長崎(長崎県長崎市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。

	((1)研修事	事業の実施	状況				(2)研修	の目標とす	る成果の指標に対す	 する達成状況			(3)研修手法の導入状況
								1		2	3	4		
研修	名		開催	期日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	来日直後オテーション(「リエン (4月期)	4/15	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)						1 /			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その
	来日直後オテーション		7/26 ~ 7/27	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)									結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
外国語指導助手研修	来日直後オテーション		8/2 ~ 8/3	2日間	"		1,500	1,519	101.3%				1,5	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国
	来日直後オテーション	ーリエン	8/26	1日間	"									立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	管理者用=	ース	7/26~	2日間										① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
外国人児童生徒等に対 する日本語指導指導者 養成研修	日本語指導		7/27 7/26~		教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	110	146	132.7%	98.6%		平成23年度 に実施	①、⑤、⑦	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	コース	F-H /TJ	7/29	4日間										⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。
														① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。
子育て支援指導者養成 研修	中央指導者	首研修	7/7 ~ 7/9	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	60	50	83.3%	98.0%		平成23年度 に実施	1,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や(株)日本総合研究所の主任研究員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
														⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようするとともに、 インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	東部ブロッ	ク	5/25 ~ 5/28	4日間	神奈川県立音楽堂 (神奈川県横浜市) 他									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容の見直しに反映させる。
子どもの体力向上指導	± +n → ` -	_	5/18 ~		富山県教育文化会館		200		00.70	05.48		平成23年度		④ 全国3ブロックで開催した。
者養成研修	中部ブロッ	9	5/21	4日間	(富山県富山市) 他	1,2,4	830	803	96.7%	95.1%		に実施	1,4,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、早稲田大学や北海道教育大学の教員や都道府県の教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員を研修講師として活用した。
	西部ブロッ	ク	5/11 ~ 5/14	4日間	高知新阪急ホテル (高知県高知市) 他									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	東部ブロッ	推進 コース	11/8 ~ 11/10	3日間	教員研修センター									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容の見直しに反映させる。
	9	専門コース	11/8 ~ 11/12	5日間	(茨城県つくば市)									④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都
健康教育指導者養成研修	西部ブロッ	推進コース	12/6 ~ 12/8	3日間	アクロス福岡	1,2,4	330	340	103.0%	95.6%		平成23年度 に実施	1,4,5,7	道府県教育委員会関係者や北海道教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	D	専門コース	12/6 ~ 12/10	5日間	(福岡県福岡市)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
	生活•交通	安全コー												① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
学校安全指導者養成研 修			6/16 ~ 6/18	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	1,2,4	160	153	95.6%	94.8%		平成23年度 に実施	1,5,7	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	災害安全コ	ース												⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インター ネット等で講義内容の一部を配信した。

		(1)研修 ²	事業の実施	 犬 況		T		(2)研修	の目標とす	る成果の指標に対す	 する達成状況			(3)研修手法の導入状況
								1		2	3	4	TT 1/2 1	
研修	:名		開催期	月日	開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直 後アンケート調査 (「有意義であった」 率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	推進コース		7/13~	4日間	教員研修センター									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
食育指導者養成研修			7/16 9/14~		(茨城県つくば市)	1,2,4	170	179	105.3%	97.8%		平成23年度 に実施	①、⑤、⑦	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、神奈川県立保健福祉大学の教員やベネッセ食育研究所関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。
	専門コース	`	9/17	4日間	"									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
		事前研 修会	8月	2日間	東京、福岡									□ 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その
	学校評価と 学校改善	2派遣団	11月~12月	12日間	アメリカ、ニュージーランド									結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
		事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、福岡									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前
		事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、福岡									計画書の提出を義務付けた。平成23年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教
	国語力·読 解力	2派遣団	10月~12月	12日間	オーストラリア、カナダ									育委員会等に提供する。
	7.1.2.2	事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、福岡	1								⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都
		事前研修会	7月~8月	2日間	東京	1								道府県の教育委員会関係者や昭和学院短期大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図っ
	理数系教育	2派遣団	10月~11月	11~ 12日間	アメリカ、オーストラリア									た。また、全ての派遣団(17団)に、大学教員等をシニアアドバイザーとして同行させるとともに、事前研修・事後研修においても指
	F	事後研 修会	1月~2月		つくば									導助言を得ることで研修効果を高めた。
		事前研修会	8月	2日間	東京									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権
	小学校英	1派遣団	11/15~ 11/26	12日間	オランダ、ドイツ	=								者等に提供した。
		事後研修会	1月	2日間	つくば									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、派遣団
		事前研修会	7月~8月	2日間	東京、名古屋									毎に各教育課題の調査結果を報告書として取りまとめ、教育委員 会等に配布した。
	生徒指導、 教育相談		10月~11月	12日間	イギリス、カナダ	=								
 教育課題研修指導者海		事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋							平成23年度		
外派遣プログラム	•	事前研修会	7月~8月	2日間	東京、福岡	1,2,4	500	307	61.4%	99.3%		に実施	1,2,5,6,7	
	キャリア教	2派遣団	10月~11月	10~	アメリカ、ドイツ									
	F	事後研修会	2月		つくば、福岡									
		事前研修会	8/5~6	2日間		1								
	心身の健 康教育	1派遣団	10月		フランス	1								
	冰秋日	事後研修会	2/3~4		つくば	1								
		事前研修会	7月~8月	2日間	東京、名古屋	1								
	環境教育				イギリス、ニュージーランド	1								
		事後研修会			つくば、名古屋									
		事前研	7/29~30	2日間										
	特別支援	修会 1派遣団	44 (0		イギリス	1								
	教育	事後研修会	1/18~1/19			1								
		事前研	7月~8月		東京、愛媛	1								
	地域の教 育力の活	修会 2派遣団			イギリス、ドイツ	1								
	用	事後研修会	2月	1~2日間	つくば、愛媛	1								
	地域の教 育力の活 用	修会	-/1	間	- 1101 227/2				j		<u>Y</u>			

(1)研修事業の実施状況					(2)研修の目標とする成果の指標に対する達成状況						(3)研修手法の導入状況		
研 修 名		開催期日		開催場所	研修成果の 指標	定員	受講者数	【参考】	② 受講者に対しての直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	③ 任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	④ 受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
産業・理科教育教員派遣研修		通年	1ヶ月 ~1年	大学・研究機関、産業界等	2	100	55	55.0%	100.0%			1,5,6	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
産業·情報技術等指 導者養成研修	を でいるの発達の特性や発達 過程及び高齢者の生活と介護にかかわる請義と実習 看護師教育の新カリキュラムに対応した教育内容と その教授法に関する講義 と実習 情報 計に関する講義と実習 社会の要請に応える技術分野の指導:新学習 指導要領への対応を 目指して	8/9~ 8/13 8/3~ 8/6 8/2~ 8/6 7/26~ 7/30 8/23~ 8/27 8/9~ 8/13 7/20~ 7/23 7/26~ 7/29 8/6 7/26~ 7/30 9/13~ 9/17 8/2~ 8/6 8/17~	5日間 4日間間 5日間間 5日間間 5日間間 4日間間 5日間間間 5日間間間間 5日間間間 5日間間間 5日間間間 5日間間間 5日間間	三島市商工会議所会議室 (静岡県三島市) 富士ソフトアキバプラザ (東京都千代田区) 独立行政法室(東京都千代田区) 独立行政法室(東京都千代田区) 千葉県市川市) 茨城県であた。 福井県ひたちか市) 福井県かたちか派におり、 福井県小たちか派におり、 福井県小が長家庭部会事務局等(東京都千代田区) 全国等(東京都田区) 東京福都豊島区) 川崎医療高祉大学 (岡山県倉敷市) 千葉県 田立大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2	305	266	87.2%	98.5%			1,5,6	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
産業教育実習助手 研修	家 学校における食育の推進:技 術家庭科における食に関する 指導(講義と実習) 教科「農業」及び農 業科指導法に関す る講義と実習 エ 業実習に関する 業 講義と実習	8/20 8/23~ 8/28 7/27~ 8/3	6日間 7日間	(神奈川県横浜市) 国立大学法人愛媛大学農学部(愛媛県松山市) 日本工業大学 (埼玉県南埼玉郡宮代町)	- 2	55	49	89.1%	100.0%			1,5,6	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。